

今日の一問 (やまだ塾)

(2008年7月28日掲載)

No.71	次世代育成支援に関するサービスのうち「児童手当制度」の沿革を示せ。					
解答	年	沿革, 改正経過	支給対象児童		手当月額	給付総額
	1972年	制度発足第3子以降を対象義務教育終了前	義務教育 終了前	第3子以 降	・発足当初3,000円 ・1974.10~1975.9 4,000円 ・1975年から5,000 円	1,690億円 (1976年年 度)
	1982年	特例給付の導入(行財政改革に伴う所得制限の強化に対応) 特例給付財源は全額事業主拠出				1,659億円 (1982年度)
	1986年	第2子以降に拡大義務教育就学前に重点化	義務教育 就学前	第2子以 降	第2子2,500円 第3子以降5,000円	1,485億円 (1988年度)
	1992年	第1子まで拡大3歳未満に重点化手当額倍増	3歳未満	第1子以 降	第1・2子5,000円 第3子以降10,000 円	1,709億円 (1994年度)
	2000年	義務教育就学前まで拡大 拡大分の児童に係る給付の財源 全額公費	義務教育 就学前			4,036億円 (2001年度)
	2001年	所得制限を緩和, 支給率を大幅引上げ(72.5%→85%)				4,298億円 (2002年度)
	2004年	小学校第3学年修了前まで拡大 拡大分の児童に係る給付の財源 全額公費	小学校 第3学年 修了前			6,249億円 (2005年度)
	2006年	小学校(第6学年)修了前まで拡大 所得制限を緩和(85%→90%) 対象年齢拡大分の児童に係る給 付の財源全額公費	小学校 修了前			9,018億円 (2006年度予 算)(満年度 ベース)
	2007年	3歳未満児(第1子、第2子)の手当額を引上げ(乳幼児加算) 乳幼児加算の財源3歳未満児の費用負担割合により負担				第1・2子5,000円 第3子以降10,000 円(3歳未満児は 第1子から10,000 円)

(注)「問題 66 現状の主な次世代育成支援施策・費用負担・考え方について述べよ。」を参照のこと。

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2008 Shunsaku Yamada. All rights reserved.